

平成 28 年度 事業報告書

平成 29 年 5 月

大阪国際学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校(学部・学科)の学生、生徒、園児数の状況(平成28年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科 (博士課程)	3	0	1	-1
	経営情報学研究科 (修士課程)	15	7	11	-4
	大学院計	18	7	12	-5
	ビジネス学部 経営デザイン学科	—	73	163	-90
	経済ファイナンス学科	—	56	120	-64
	ビジネス学部計	—	129	283	-154
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	62	116	-54
	法律政策学科	—	16	56	-40
	現代社会学部計	—	78	172	-94
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	300	324	203	121
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	70	298	309	-11
	人間健康科学科	70	297	280	17
	スポーツ行動学科	100	389	364	25
	人間科学部計	240	984	953	31
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	—	195	313	-118
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	174	91	83
	国際観光学科	70	139	63	76
	国際教養学部計	140	313	154	159
	学部合計	680	2,023	2,078	-55
	留学生別科	120	38	41	-3
大阪国際大学計	818	2,068	2,131	-63	
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	140	261	239	22
	幼児保育学科	150	282	314	-32
	短期大学部計	290	543	553	-10
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	210	617	666	-49
	国際科	30	82	70	12
	計	240	699	736	-37
	大阪国際大和田高等学校	280	815	849	-34
高等学校合計	520	1,514	1,585	-71	
大阪国際大和田中学校	80	275	255	20	
幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	70	206	193	13	
総 計	1,778	4,606	4,717	-111	

(前年度は平成27年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校・こども園の入学定員欄は募集人員を示す。

(2) 役員・教職員の概要（平成 28 年 5 月 1 日）

① 役員

理事：10 名 理事長 奥田 吾朗 他
監事：2 名
評議員：22 名（内部 11 名／外部 11 名）

② 教職員 教員：242 名（専任）
職員：134 名（ 〃 ）

2. 事業の概要

当期（平成 28 年度）に行なった各設置校の事業計画の報告

(1) 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

① 募集力の強化

本学を第一志望とする入学者獲得を軸に学生募集活動を行った結果、大学・短期大学部ともに入学者目標数を達成することができた。平成 30 年度入試から 18 歳人口は再び減少期に入ることとなる。このような状況下で迎える 30 年度入試は、新学部の開設や人間科学部スポーツ行動学科の男女共学化など、重要な入試となる。引き続き、各学部・学科の特色を鮮明に打ち出す工夫を行い、学生募集活動に取り組んで行く。

② 授業改善を含む「教学の改善」

「授業向上マニュアル」の徹底とFDセンター主導による授業改善にかかるPDCA機能を定着させるとともに、非常勤講師を対象とした授業評価・改善制度を整備した。

中期経営計画に基づく「授業科目精選」による授業コマ数削減に取り組み、「全学共通基礎科目」「人間科学部専門科目」等の教育課程を改編した。また「学校教育法施行規則」の改正に伴い、平成29年4月1日付けで「3ポリシー」を策定し、大学Webページにおいて公表し、中教審指針に沿った各種教学制度の見直しを行い、関連諸規程の改正を行った。

③ キャリア教育と就職支援体制の強化

教養教育機構にキャリア教育部会が発足し、同部会が中心となり内部教員による全学共通のキャリア教育をH29年度から人間科学部より実施する。就活プレミアムセミナーや春休み動き方セミナーなど、多様な就職活動支援セミナーを展開した。年間6回の合同企業説明会ほか

「就活秋の陣」と称し、10月に4週間に亘り連日個別企業説明会を開催し、就職斡旋を強力に推進した。また産学連携では、パナソニックエイジフリー、吉野家HDの社長の冠講座を学部連携のもと開催した。

④ 国際化・グローバル教育の質の向上

平成 29 年度末までに、海外協定校 100 校の開拓を目標としているが、平成 28 年度には 92 校まで拡大することができた。海外留学・研修に 374 名、クラブ活動の海外遠征に 42 名、合計 416 名が海外プログラムに参加した。これは、全学生の約 16%にあたる。また English Island には、年間延べ約 3,100 名の学生が参加したが、英語を身近に感じ、楽しく学ぶことができる

と好評であった。

⑤ 課外教育活動の推進

クラブ活動の国際化の推進として、海外スポーツ交流研修（シンガポール）の実施、女子バレーボール・女子サッカー部の海外遠征の支援、海外セミナーの開催を行った。また、クラブ所属学生のエンカレッジ、キャリア形成支援、ボランティア活動の奨励として、近隣の小学校への校庭キャンプ・駅伝大会の指導、ガンバ大阪エンジョイパークの運営、スポーツシンポジウムの開催、警察署主催自転車マナーアップキャンペーンへの協力等を行った。

課外活動支援強化の一環として、「シンボリックスポーツクラブ」（7団体）を新設した。

⑥ 地域貢献活動の推進

学園及び大学における地域貢献活動の窓口を担う部門として活動を推進した。平成28年度重点目標として、①産官学連携事業の立ち上げと展開、②ボランティアバンクの育成と基盤構築、③関空プロジェクト「AKV25」の継続と展開を掲げ活動展開してきたが、①関係団体・企業との協業が進み、同センター部会として立ち上がった。②ボランティアバンクへの新規加入登録者が309名となり様々な活動の原動力となった。③関空ボランティア活動「AKV25」も年間32日の稼働、延人数688名の参加を得て活発な活動を展開した。また、各種大会、研究会で評価を頂き、活動認知度が高まった。

(2) 大阪国際滝井高等学校

① 新校地移転（平成33年度）に向けた学校力の充実・強化

昨年度の入学者減を回復させるため、各科・コースごとの基準の見直しを行い、中学校や塾を訪問するとともに、オープンスクールや学校説明会において丁寧な説明を行うことで周知徹底を図った。その結果、定員を上回る260名の入学者が確保できた。

また、1月から使用開始となった松下町校地グラウンド、テニスコート、体育館については、大学と調整しながら一部のクラブが使用を開始した。教員の付添い、用具保管場所等、いくつか課題があるものの、よりよい練習環境のもとで活動ができることから、クラブの活性化が期待できる。

② 特進コース(文系・薬学系)、看護進学コース、国際科の学力レベルアップと進学実績の向上

進学実績については、薬学系と看護進学コースは全員がそれぞれ薬学部と看護系の大学・短大・専門学校へ進学できた。看護系は4年制大学の合格者が22名（前年度9名）と前年度から13名増加した。薬学部及び看護系以外の進路実績としては、滋賀大教育学部に1名合格者が出たのをはじめ、龍谷大が14名（同1名）、関西外大14名（同7名）、摂南大20名（同7名）と大きく合格者を伸ばした。

新たな取組みとして、特進コース薬学系については、きららみらい薬局グループの協力を得て、3日間の薬局実習を実現できた。併せて、兵庫医療大学の教員による出前講義を2回試行実施した。その結果、同大学との連携協定が実現し、平成29年度から学校設定科目「薬学基礎」を開設し、大学教員による講義や実習などにより単位認定をすることが可能となった。

③ 国際科の拡充

国際科3年生の英検の取得率が、2級60%、準2級100%となり、年々向上している。

留学制度の見直しについては、修学旅行や短期交換留学も含め、受入先との調整を行いながら、平成30年度入学者から見直しを行なうことを検討している。平成29年度の国際科募集定員を30名から40名に増やしたが、結果的には志願者数、入学者数ともに前年度と比べてほぼ横ばいであった。他校との競合の状況を分析し、志願者獲得の対策を講じる必要がある。

国際バカロレアの取組みについては、生徒の実態や教員の確保等の課題が多く、計画そのものの見直しが必要である。

④ 耐震化工事の実施

平成28年7月～8月の間、耐震基準を満たしていない本館、西館の耐震工事を実施した。同期間は夏休みではあったが、夏期講習、クラブ活動も行われており、これらについては外部の施設を使用することにより特段の問題はなかった。また、職員室、事務室が工事対象となったため、いずれもその機能を中央館に移設し、業務への障害を回避することができた。工事は計画通り、トラブルもなく終了することができた。平成29年4月7日には、大阪府による実地検査が行われたが、指摘事項はなく終了した。なお、平成29年6月以降に施工業者である(株)竹中工務店の点検が行われる予定である。

(3) 大阪国際大和田中学校・高等学校

① ICT教育の推進(中学)

各教科でデジタル教科書などデジタル教材を用い、教室に設置された短焦点型プロジェクター(電子黒板)を使用してICT教育の推進を図るとともに、アクティブラーニングにも積極的に取り組んだ。また、高校の全教室にも同型のプロジェクターを設置し、中高一貫でのデジタル教材を使用した取組みも検討していく。

② 総合学習の充実(中学)

特色ある中学の総合授業として、平成28年度に実施した「PBL(Project-Based Learning)」、「囲碁」、「華道」、「チェス」、「マジック」、「書道」、「木工」、「ダンス」はいずれも子どもたちの評判は非常に良かった。「PBL」で生徒たちが計画した遠足が実際に実行されたり、「華道」の展示会に出展したりと、その活動の幅は広がっている。

③ 国際交流の推進(中学・高校)

ベルリッツの先生方の活用により、聞く力、話す力を強化することができた。既存のオーストラリアの姉妹校への留学・研修に加え、新たに英国のケンブリッジ大学へ24名の生徒を派遣することができた。また、大阪グローバル塾に生徒を参加させるなど、様々な交流の取組みを行った。

④ ココロの学校の充実(中学・高校)

生徒の人間としての大いなる成長を期待して、28年度においてアーティスト(佐野有美氏、アルケミスト氏)、作家(石井光太氏)、起業家(税所篤快氏)などを招いて講演していただい

た。次年度も現役で活躍し、生徒の成長を期待できる人達から有意義な話を聞かせたい。

⑤ 生徒募集活動の積極展開（中学・高校）

中学の入学者は、入学状況の厳しさに打ち勝ち、100名の入学者を獲得し、高校の入学者は専願者は少なかったが、併願者の戻りが多く308名となった。中・高ともに当初の数値目標を達成することができた。

⑥ 進路指導活動の充実（高校）

国公立、関関同立などの大学の延べ合格者数は、それぞれ50名、250名以上という目標は達成できなかったが、現状を顧みて、卒業学年(2014年度入学生)の大学進学実績は及第点をキープできた感がある。飛躍的に数字を伸ばすことはできなかったが、持てる力のほぼ100%を発揮し、次年度への橋渡しができたのではないか。今後は、更なる飛躍の年に向け、より一層の教員間協働体勢・信頼関係の充実を図らなければならない。

(4) 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

① 園舎の建替えと新園舎での教育・保育の充実

平成28年度は園舎建替工事のため、仮園舎での生活となったが、保育室は広くなり、明るい雰囲気となった。平屋から3階建となったので、各クラスの担任とはインターホンで連絡を取り合い、子どもの動きを把握するようにした。園庭がないため、園舎隣りの藤田東公園を利用したが、誰でも出入りが自由に行けるため、担任以外の複数の教諭が公園に出て、子どもの安心・安全を確保できるよう配慮した。公園の安全確認・整備・清掃なども日々行った。それ以外にも大学のグラウンドや深北緑地、藤田西公園を有効利用し、存分に体を動かして遊ぶことができるよう工夫した。英語教育や図書館教育、コンピューター教育などを通して、英語力・読書力・ICT活用力などにつながる基本的な力をつけるとともに、体操指導・水泳指導も体づくりだけでなく、協調性・自制心などの力を育むことにつなげることができた。

② 本園舎での教育・保育計画及び乳幼児保育の研修

平成29年度より0歳児から5歳児までの幼保連携型認定こども園が本格的にスタートする。質の高い教育・保育及び充実した子育て支援を実現するため、研修会に積極的に参加するとともに、短期大学部幼児保育学科の先生から講義を受けたり、夏休み中に守口市内の保育園で実習を行ったりして、教職員全員が乳幼児保育の知識や実践力を身につけるよう研修した。また、園児の健康や安全・安心を確保し、事故の未然防止を図るため「総合安全管理大綱」を策定し、新しい本園舎での教育・保育計画を作成した。

③ 情報の発信と園児募集

園生活の様子をホームページの「園ちょこ日記」を通して頻繁に発信し、多くの方に情報を提供した。28年度は園庭がないため、トドラーデーは、藤田東公園及び園舎内で行うだけでなく、メモリアルホールや体育館を使うなど、今までにない活動も取り入れ、内容を充実させた。園児募集については、ポスターでのPRだけでなく、28年度の入園希望者が定員を超えたことの評判が在園児の保護者等の口コミで広がり、認定こども園としての認知度・評価が上がり、

園児の募集につながった。

④ 短期大学部幼児保育学科及び学園グループとの連携

今年度は、幼児保育学科との交流のあり方・ねらい・目標を定め、年間計画を立て、様々な取組みを行った（おはよう声かけ隊・土曜日保育参加・預かり保育参加・行事参加・作品展共催イベントなど）。このような連携により、たくさんの学生と交流できただけでなく、学生の学びの機会も多くなり、短大生からの教員採用につながる大・幼連携を強化することができた。

大和田中・高吹奏楽部による「クリスマスコンサート」は、園児だけでなく、在園児保護者や未就園児親子も招待したことで、より学園に親しみや愛着をもっていただくことができた。

また、大和田・滝井両高校の「職場体験学習」では、多くの生徒が訪れ、学園グループとしての連携を深めることができた。

以 上

3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比 (平成27年度～平成28年度)

(単位:百万円)

科 目		年 度		28年度		27年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,596	△1.3%	3,645	△5.2%	
		手数料	63	5.0%	60	△6.3%	
		寄付金	7	75.0%	4	△63.6%	
		経常費等補助金	1,345	△5.5%	1,424	9.1%	
		付随事業収入	80	1.3%	79	27.4%	
		雑収入	217	11.9%	194	△12.2%	
		教育活動収入計	5,309	△1.8%	5,406	△1.9%	
	事業活動支出の部	人件費	3,856	△1.2%	3,901	△1.5%	
		(教職員等人件費)	(3,597)	(△3.0%)	(3,709)	(△0.6%)	
		(退職給与引当金繰入額)	(259)	(34.9%)	(192)	(△16.9%)	
		教育研究経費	2,177	△3.4%	2,254	6.2%	
		(内、減価償却額)	(672)	(6.0%)	(634)	(38.7%)	
		管理経費	687	3.2%	666	2.3%	
		(内、減価償却額)	(54)	(△5.3%)	(57)	(11.8%)	
徴収不能額	9	200.0%	3	△78.6%			
教育活動支出計	6,729	△1.4%	6,823	1.1%			
教育活動収支差額		△1,420	0.2%	△1,417	14.1%		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	22	△18.5%	27	△20.6%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	22	△18.5%	27	△20.6%	
	支出の部	借入金等利息	0	-	0	-	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	0	-	0	-	
教育活動外収支差額		22	△18.5%	27	△20.6%		
経常収支差額		△1,398	0.6%	△1,390	15.1%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	△100.0%	1	-	
		施設設備寄付金	0	-	0	△100.0%	
		現物寄付	4	△84.0%	25	525.0%	
		施設設備補助金	482	2,735.3%	17	△84.7%	
		その他の特別収入	7	-	0	-	
		特別収入計	493	1,046.5%	43	△63.2%	
	事業活動支出の部	資産処分差額	159	57.4%	101	△7.3%	
		その他の特別支出	46	-	0	-	
特別支出計	205	103.0%	101	△7.3%			
特別収支差額		288	△596.6%	△58	△744.4%		
基本金組入前当年度収支差額		△1,109	△23.4%	△1,448	20.8%		
基本金組入額合計		△1,409	△21.8%	△1,801	31.3%		
当年度収支差額		△2,519	△22.5%	△3,249	26.3%		
前年度繰越収支差額		△8,648	60.2%	△5,399	90.9%		
基本金取崩額		37	-	0	-		
翌年度繰越収支差額		△11,130	28.7%	△8,648	60.2%		
(参考)							
事業活動収入計		5,824	6.4%	5,476	△3.2%		
事業活動支出計		6,934	0.1%	6,924	1.0%		

平成 28 年度の事業活動収入は 5,824 百万円となり、昨年と比較して 6.4%の増加である。主な要因は施設設備補助金の増加である。これに対し、事業活動支出は 6,934 百万円で、昨年比 0.1%の増加である。このうち、人件費は 3,856 百万円で昨年比 1.2%の減少である。基本金組入額は 1,409 百万円、結果として当年度収支差額は△2,519 百万円で、昨年度実績の△3,249 百万円と比し 730 百万円の増加となった。

(2) 貸借対照表の 2 ヶ年比較 (平成 27 年度～平成 28 年度)

科 目		28 年度		27 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固定資産	24,751	93.9%	23,852	86.9%
	有形固定資産	19,023	72.1%	18,137	66.1%
	土地	5,242	19.9%	5,197	18.9%
	建物	11,405	43.3%	10,460	38.1%
	構築物	782	3.0%	505	1.8%
	教育研究用機器備品	647	2.5%	647	2.4%
	図書	874	3.3%	1,022	3.7%
	その他	74	0.3%	307	1.1%
	特定資産	5,487	20.8%	5,481	20.0%
	第2号基本金引当特定資産	4,171	15.8%	4,177	15.2%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.7%	173	0.6%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当特定資産	1,143	4.3%	1,131	4.1%
	その他の固定資産	241	0.9%	234	0.9%
	有価証券	13	0.0%	13	0.0%
	その他	228	0.9%	221	0.8%
	流動資産	1,617	6.1%	3,591	13.1%
	現金預金	885	3.4%	3,376	12.3%
	その他	732	2.8%	215	0.8%
	資産の部合計	26,368	100.0%	27,444	100.0%

科 目		28 年度		27 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
負 債 の 部	固定負債	2,683	10.2%	2,765	10.1%
	長期借入金	1,537	5.8%	1,628	5.9%
	退職給与引当金	1,143	4.3%	1,132	4.1%
	その他	3	0.0%	5	0.0%
	流動負債	1,417	5.4%	1,301	4.7%
の 部	短期借入金	91	0.3%	0	0.0%
	その他	1,326	5.0%	1,301	4.7%
	負債の部合計	4,100	15.5%	4,066	14.8%
純 資 産 の 部	基本金	33,399	126.7%	32,026	116.7%
	第1号基本金	28,561	108.3%	27,147	98.9%
	第2号基本金	4,171	15.8%	4,177	15.2%
	第3号基本金	173	0.7%	173	0.6%
	第4号基本金	494	1.9%	529	1.9%
の 部	繰越収支差額	△ 11,130	△42.2%	△ 8,648	△31.5%
	翌年度繰越収支差額	△ 11,130	△42.2%	△ 8,648	△31.5%
	純資産の部合計	22,269	84.5%	23,378	85.2%
負債及び純資産の部合計		26,368	100.0%	27,444	100.0%
減価償却額の累計額		11,062	-	10,499	-
徴収不能引当金		0	-	0	-
基本金未組入額		1,660	-	1,630	-

(※) 十百万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

平成 28 年度の資産総額は 26,368 百万円で、このうち有形固定資産は昨年より 886 百万円増加の 19,023 百万円、特定資産は 6 百万円増加して 5,487 百万円、その他の固定資産は 7 百万円増加して 241 百万円となり、流動資産は 1,974 百万円減少して 1,617 百万円となった。また、負債総額は 4,100 百万円で、固定負債は 82 百万円の減少、流動負債は 116 百万円の増加となった。基本金については、33,399 百万円となった。繰越収支差額は△11,130 百万円と、昨年比で 2,482 百万円の減少である。

(3) 財務比率の2ヵ年比較 (平成27年度～平成28年度)

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	28年度	27年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	93.9%	86.9%	86.5%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	6.1%	13.1%	13.5%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.2%	10.1%	7.2%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	5.4%	4.7%	5.3%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	15.5%	14.8%	12.5%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	114.1%	276.0%	254.1%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	116.1%	522.6%	342.7%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	84.5%	85.2%	87.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△42.2%	△31.5%	△13.6%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	95.3%	95.2%	97.2%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	111.1%	102.0%	98.9%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	99.2%	91.2%	91.4%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	18.4%	17.4%	14.3%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

貸借対照表関係比率では、すべての項目において全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	28年度	27年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△19.0%	△26.4%	4.7%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	67.5%	67.1%	73.7%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.2%	0.5%	2.3%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	31.4%	26.3%	12.5%
支出の構成	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	72.3%	71.8%	53.7%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	40.8%	41.5%	33.2%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	12.9%	12.3%	9.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	24.2%	32.9%	12.2%
収支のバランス	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	10.8%	10.1%	11.8%
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	107.2%	107.0%	73.0%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、借入金等利息比率、基本金組入率の4項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目を除いて、全国平均より劣る結果となった。

(注) 全国平均:平成27年度 全国平均(医歯系法人を除く)「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。